

平成 16年 3月期

決算短信 (連結)

平成 16年 4月 26日

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.enplas.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦 TEL (048) 253 - 3131
決算取締役会開催日 平成 16年 4月 26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	39,264	18.4	4,479	38.4	4,268	30.4
15年 3月期	33,170	12.4	3,237	109.7	3,273	74.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 3月期	2,503	40.5	117	38	-	-	6.0	9.0	10.9			
15年 3月期	1,781	453.2	82	97	-	-	4.4	7.3	9.9			

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 2百万円 15年 3月期 2百万円
期中平均株式数(連結) 16年 3月期 20,882,770 株 15年 3月期 20,902,483 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 3月期	48,617		42,310		87.0	2,026	11	
15年 3月期	45,920		40,834		88.9	1,953	12	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 20,882,482 株 15年 3月期 20,883,056 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 3月期	4,566		4,102		365		15,413	
15年 3月期	4,810		3,433		318		15,673	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

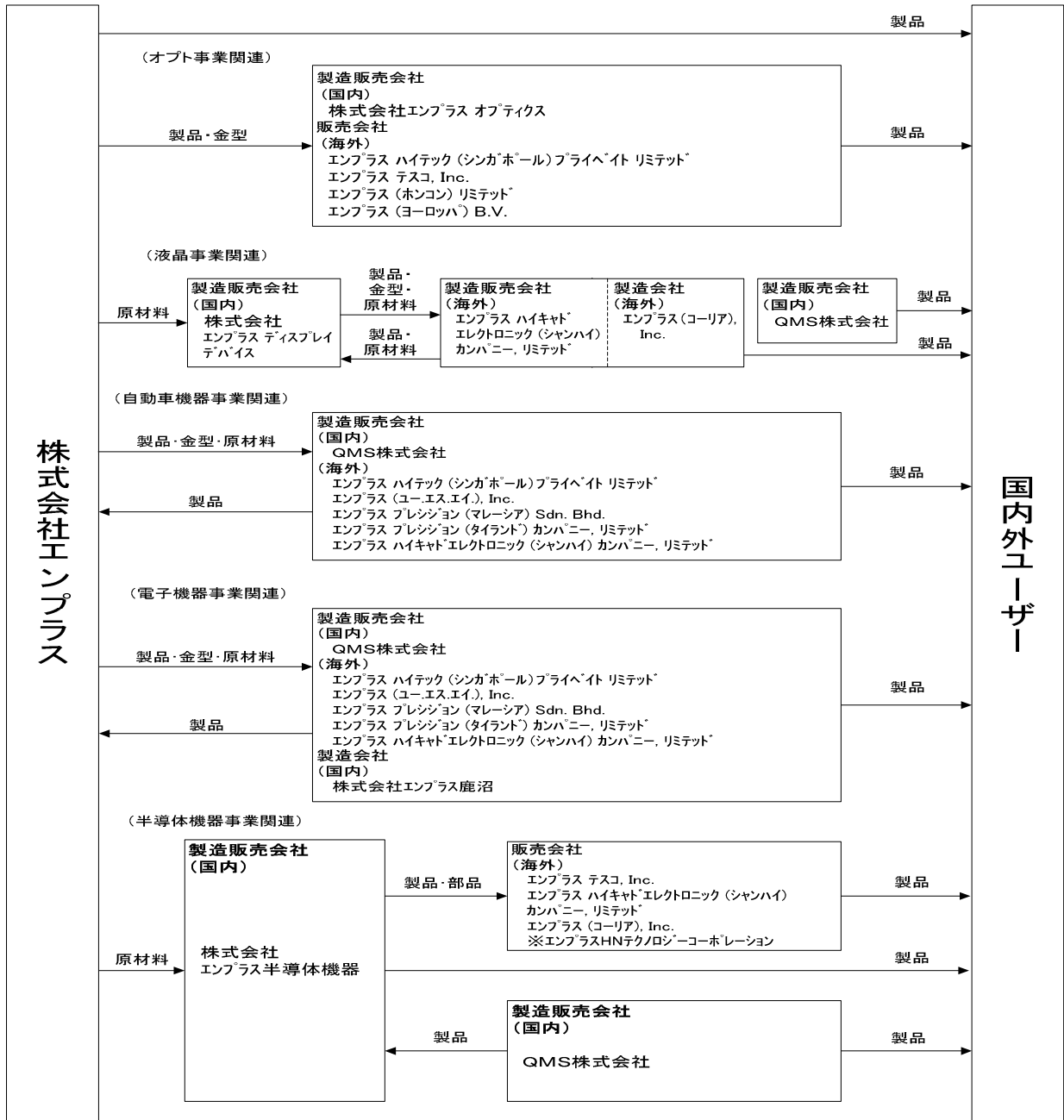
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,000		2,100		1,300	
通期	40,000		4,800		3,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143 円 66 銭

*上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社 15 社、関連会社 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社
 ※ 印 持分法適用関連会社
2. 非連結子会社のエンプラス(アメリカ)社は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 3. 平成 15 年 6 月 11 日付でエンプラス カンパニー、(シンガポール)プライベートリミテッドは、エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベートリミテッドに社名を変更しております。
 4. 平成 15 年 4 月 1 日付で当社の液晶事業部門を会社分割により分社し、(株)エンプラス ディスプレイ デバイスを設立し、また、平成 15 年 10 月 1 日付で全額出資子会社エンプラス (ヨーロッパ) B.V. を設立し、両社とも当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

経営方針

【会社の経営の基本方針】

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。当連結会計年度において、①高付加価値新製品・新事業の創出と具現化、②グローバル・マーケティングの積極展開による新市場の開拓、③分社経営組織確立のための機能整備、を経営基本方針と定め、それぞれの事業の自主自立性をさらに高めた、経営と執行の分離による分社経営を推進しながら、中期的な事業の核となる新分野の事業を創成し、“顧客密着度の高い”マーケティング活動の展開を図っており、日本・米国・欧州・アジアの4極体制を再構築して新市場への開拓につなげております。また、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応しており、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求を行っております。

【中長期的な経営戦略・会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

当社グループでは、21世紀のあるべき経営組織として、経営環境の変化に迅速に対応できる、経営と執行の分離に基づく分社経営機能の確立することを中期的な経営戦略としております。意思決定の迅速化を実現するために、執行責任者への権限と責任の大幅な委譲の下で業務運営の自由度を高め、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開してまいります。

この方針に基づいて、一昨年の株式会社エンプラス半導体機器の分社設立に次いで、平成15年4月1日付で液晶関連事業を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを設立いたしました。また、グループ企業価値の最適化の観点から、同6月11日付でエンプラス カンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドに東南アジア生産拠点全体の統括管理本部としての機能を付加し、エンプラス ハイテック（シンガポール）プライベートリミテッドに社名変更するとともにサイエンス・パーク地区に移転いたしました。さらに、オプト事業の営業基盤の拡大と4極（日・米・欧・アジア）体制の機能強化のため、同10月1日付でエンプラス（ヨーロッパ）B.V.を設立し、事業基盤のさらなる強化に向けた新技術・新製品の創出とグローバル・マーケティングの展開及び営業力の強化によるエンプラス・ブランドの世界市場への浸透を推進しております。

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。原則的に全取締役が参加して経営意思決定及び戦略的重要事項の検討・報告・調整を行うEDM（Executive Decision Meeting）を毎月2回開催し、重要経営テーマにつき積極的に議論し、決定しております。全取締役・常勤監査役・執行役員及び国内グループ会社の代表者が参加してグループ間の情報共有、調整を行うESM（Executive Strategic Meeting）は毎月1回開催され、事業運営・業務運営上の戦略的重要課題の抽出及び協議、重要事項の報告または周知徹底をはかっており、常勤監査役及び内部監査部門であるEAC（Executive Advisory and Compliance）室は当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しております。また、海外グループ会社とのグローバル戦略に関する重要事項の協議・決定を目的としたGSM（Global Strategic Meeting）を3ヶ月に1回開催しております。

社外監査役3名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。EAC室は遵法、リスク・マネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っており、グループ全従業員を対象とし、法令及び会社ルールの遵守を求めた「エンプラス行動規範規定」を制定し、グループ全体のコンプ

ライアンス意識の徹底を図っております。

グループ会社以外に対しましては、従来から株主及び投資家の皆様に対し、四半期毎の決算説明会やホーム・ページの充実等を通じて経営状況の迅速かつ正確な情報開示を継続しております。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向20%を目安として配当の決定を行っております。当期の配当につきましては、当期の連結業績を前提とし、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、期末配当金は12.0円（通期配当金22.0円）といたす予定であります。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえた中長期的展望に立ち、生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

【投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等】

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では、投資単位は500千円以下であり、投資単位のさらなる引き下げは検討しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概況

(1) 経営成績

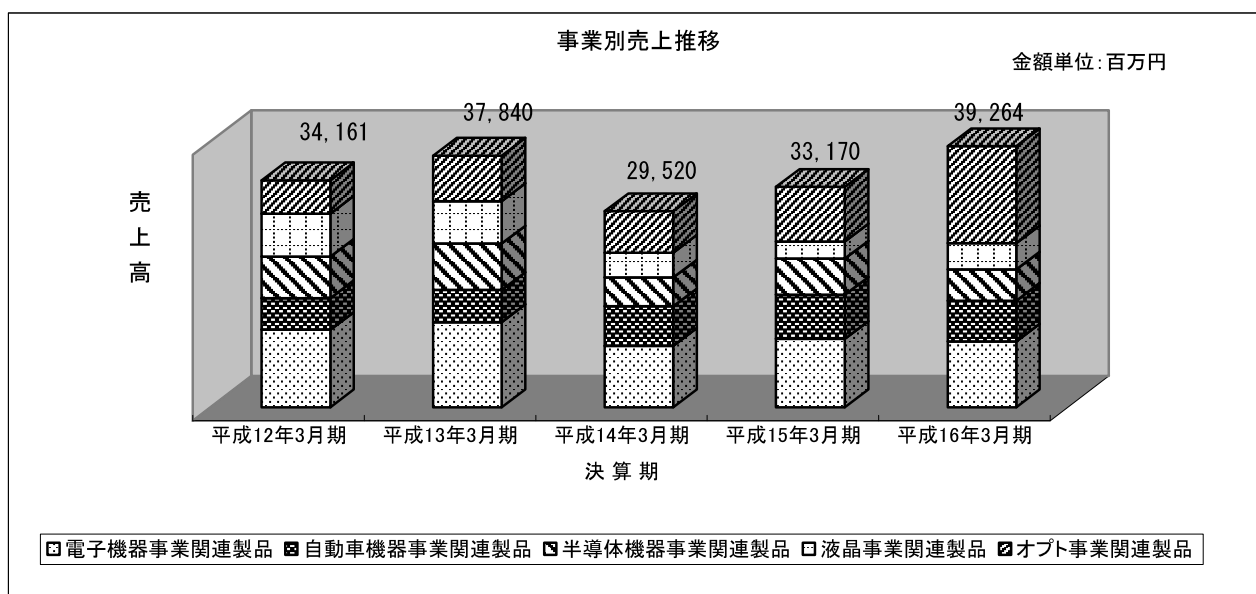
① 全般の経営成績

当期における世界経済は、米国経済が貿易赤字の急増から純輸出の下方修正が続く中、旺盛な機械設備投資の増加により横ばい圏に推移し、期待されたIT関連投資は本格的な回復に至りませんでした。欧州経済も景気の回復基調は続いているものの、ユーロ高の進行による企業マインドの悪化が懸念される等先行き不安が強まる傾向が見られました。一方、中国市場を中心としたアジア経済が引き続き堅調を維持しましたものの、全般的には景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま推移いたしました。また、国内経済も輸出と旺盛なデジタル関連需要に支えられ、設備投資が急増し、消費の回復も顕著であり、雇用環境にも改善の兆しが見え始めました。当電子部品業界におきましても、引き続き携帯電話、DVD、デジタル・スチル・カメラ等、一部製品需要が好調に推移し、半導体の需要の好転もみられましたが、全般的には最終製品需要は破行色の高い展開となりました。

そのような環境下、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開を図り、当社グループの連結売上高につきましては、デジタル家電市場の世界的拡大、急速に世界市場に普及したカメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の伸張、液晶関連市場の安定拡大にも支えられ、オプト事業関連及び液晶事業関連を中心として、各事業分野とも堅調な展開を図ることができ、当期の連結売上高は39,264百万円となりました。

売上高	39,264	百万円	(前期比	18.4%増)
営業利益	4,479	百万円	("	38.4%増)
経常利益	4,268	百万円	("	30.4%増)
当期純利益	2,503	百万円	("	40.5%増)
1株当たり当期純利益	117.38	円	("	34.41円増)

設備投資額	5,004	百万円
減価償却実施額	3,310	百万円
試験研究費	1,800	百万円

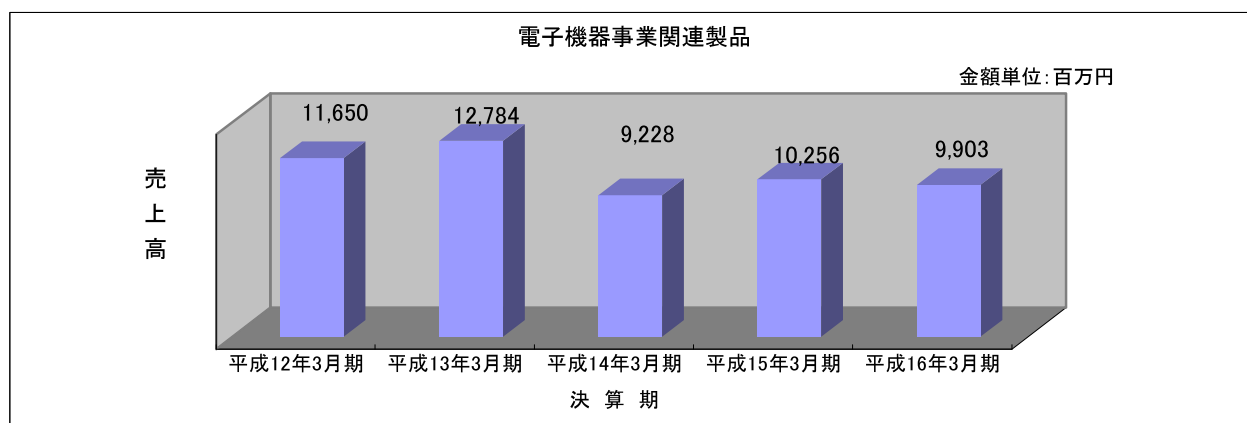


損益面では、生産体制の再構築のさらなる推進により、低コスト、短納期化を益々促進し、急激な増産対応による製造原価の経費増、生産設備投資の集中による償却負担増及び年度末にかけてのさらなる円高の進行による為替差損を吸収して、経常利益は4,268百万円となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上した結果、連結純利益は2,503百万円となりました。

② 事業別経営成績

a. 電子機器事業関連製品

当期売上高 9,903百万円 (前期比 3.4%減)

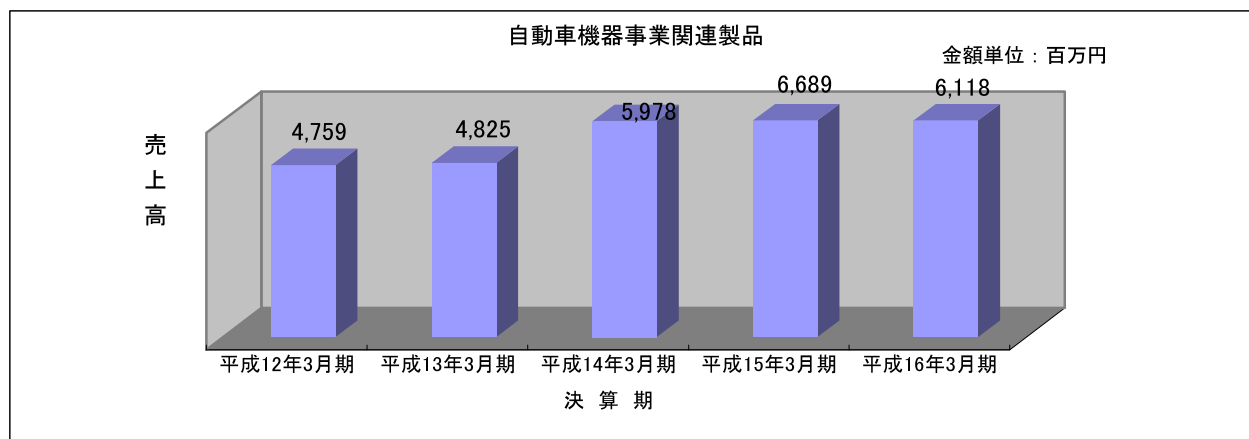


電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当期においても、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化と集中と選

択による事業再構築を進めておりますが、年末にかけて一部プリンター関連市場の生産調整が見受けられ、当期の売上高は9,903百万円となりました。

b. 自動車機器事業関連製品

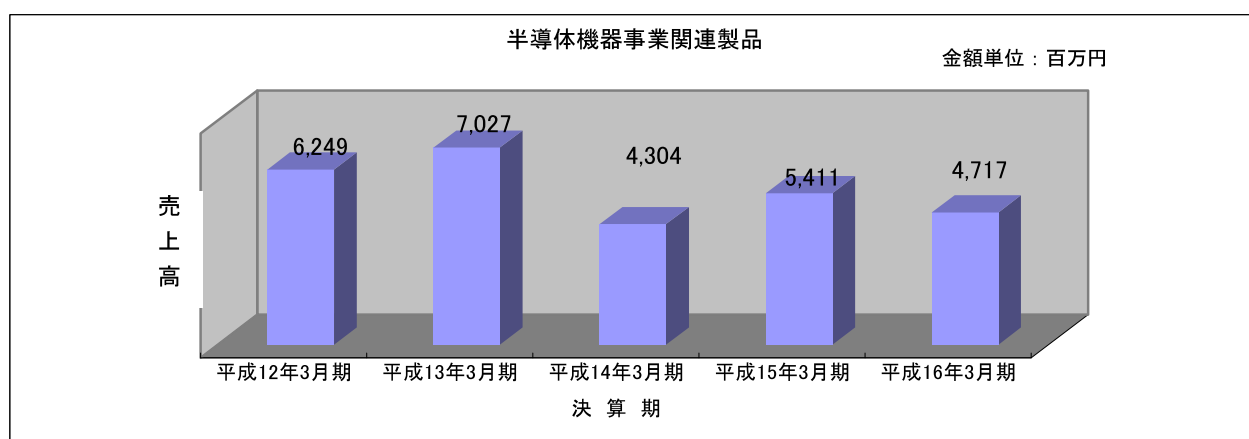
当期売上高 6,118百万円 (前期比 8.5%減)



自動車機器事業は、グローバルに市場展開を図り、高精度ギヤを核としたグローバル・マーケティングの積極展開を図っており、欧米系自動車部品メーカーへの浸透に注力しております。当期に入り、米国内で需要の回復傾向が見られたものの、国内外で日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きが続き、積極的な適地受注、適地生産に努めましたが、当期の売上高は6,118百万円となりました。

c. 半導体機器事業関連製品

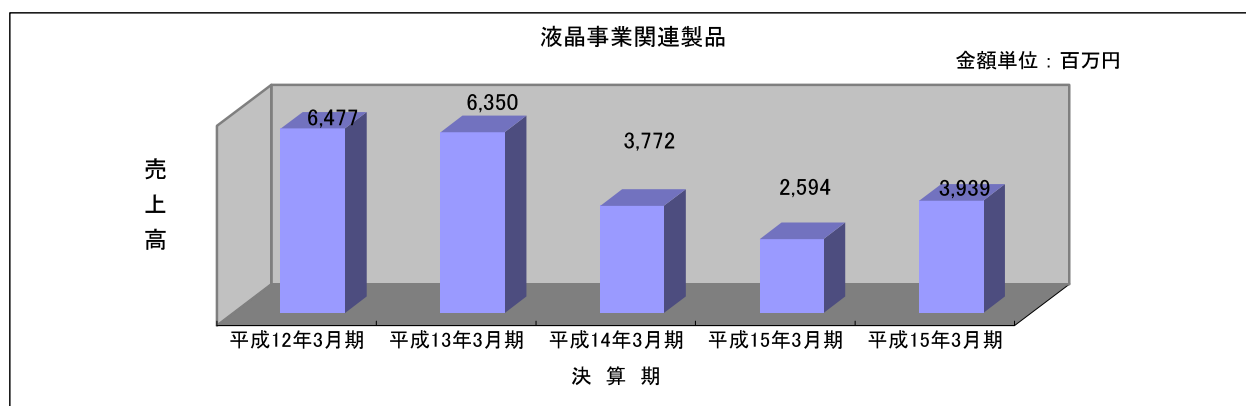
当期売上高 4,717百万円 (前期比 12.8%減)



当事業関連市場は、半導体市況の振幅が激しい中、多品種少量生産技術を確立し、短納期、低コスト化を図ってまいりました。当期におきましては、半導体需要の好調やPC市場の更新投資による需要改善により、市場に明るさが見受けられました。当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムのさらなる効率化により、先端技術に優位性を持つ、PC以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めましたが、バーン・イン・ソケット市場に回復の兆しがなく、当期の売上高は4,717百万円となりました。

d. 液晶事業関連製品

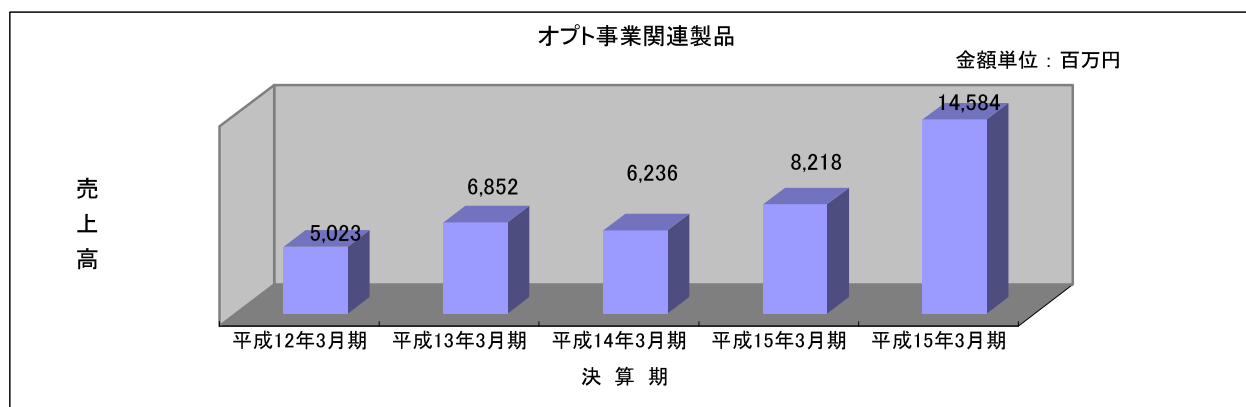
当期売上高 3,939百万円 (前期比 51.8%増)



液晶事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強かに推進しております。小型パネルにおいては携帯端末（モバイル）、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー一等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは、ユニット・ビジネスからの完全撤退を指向し、また、大型パネル用の標準導光板は安定生産技術を確立し、需要も好調に推移しました。当部門は昨年4月1日より分社し、分社経営体制の確立を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光板の世界標準を目指して単品販売に特化し、販売の拡大にも注力した結果、当期の売上高は3,939百万円となりました。

e. オプト事業関連製品

当期売上高 14,584百万円 (前期比 77.5%増)



オプト事業関連製品は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピックアップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しており、OPU事業分野においてDVD機器への納入実績を拡大しております。A I S事業分野でもカメラ付携帯電話市場の世界的な需要増加により大幅な成長を記録しました。また、連結対象子会社の株式会社エンプラス オプティクスも主力のプロジェクションテレビ用レンズ・ユニットが薄型の高級機種を中心に安定的に推移し、円高による売上低下はありましたが、当期の連結売上高は14,584百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産	48,617	百万円	(前中間比	4.5%	増)
株主資本	42,310	百万円	("	2.7%	増)

株主資本比率 87.0 % (前中間比 1.6ポイント減)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15,413百万円となり、前連結会計年度末より260百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は4,566百万円であり、税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権が大幅に増加したため前期比243百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前期比668百万円の支出増となり、合計で4,102百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

増配による配当金支払い増により、前期比47百万円の支出増となり、合計で365百万円の支出となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	90.3	88.9	87.0
時価ベースの自己資本比率(%)	165.1	118.6	154.4
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは該当がないため、記載を省略しております。

(3) 次期（第44期）の業績見通し

次期のわが国経済は、海外景気の堅調を背景にした輸出拡大に加え、旺盛なデジタル関連需要も価格低下による需要の拡大も見込まれ生産も再加速の公算が強いと予想され、設備投資も堅調な推移が続き、雇用改善を通じて消費も底強い推移を予想しております。当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は中国市場の拡大と国内景気の回復を予想するものの、米国市場のさらなる景気後退への不安も払拭できず、实体经济は予断の許されない状況が続くと予想されます。

当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプラスチック分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1\$＝105円をベースとして、次期の連結業績は、売上高が前期（第43期）比1.9%増の40,000百万円、経常利益が12.4%増の4,800百万円及び当期純利益が19.8%増の3,000百万円と見込んでおります。

経済全般が国際化、ボーダレス化する中で、世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、経営と執行の分離を一段と推進して機動的な意思決定を可能とし、予測不能な事象にも迅速に対応できる危機管理を徹底し、コーポレート・ガバナンス機能の充実を図ってまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増	減	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	30,222,346	62.2	27,775,355	59.7	2,446,991		27,796,266	60.5
現金及び預金	15,460,447		13,864,279		1,596,168		15,717,609	
受取手形	1,026,144		1,103,481		77,337		1,361,266	
売掛金	9,697,385		9,316,125		381,260		7,297,727	
棚卸資産	2,363,345		2,055,364		307,981		2,109,651	
繰延税金資産	441,349		370,261		71,088		311,753	
その他	1,244,084		1,074,273		169,811		1,007,350	
貸倒引当金	10,411		8,430		1,981		9,092	
固 定 資 産	18,395,264	37.8	18,742,566	40.3	347,302		18,124,250	39.5
有形固定資産	15,143,124	31.1	14,669,103	31.5	474,021		13,818,877	30.1
建物及び構築物	5,642,673		5,550,707		91,966		5,555,796	
機械装置及び運搬具	3,548,453		3,470,630		77,823		3,139,672	
工具器具備品	2,010,846		1,961,909		48,937		1,660,481	
土地	3,756,370		2,926,749		829,621		2,980,033	
建設仮勘定	184,779		759,106		574,327		482,894	
無形固定資産	484,164	1.0	655,942	1.4	171,778		772,292	1.7
営業権	176,457		213,791		37,334		286,570	
ソフトウェア	207,265		254,616		47,351		272,730	
その他	100,441		187,535		87,094		212,991	
投資その他の資産	2,767,975	5.7	3,417,520	7.4	649,545		3,533,080	7.7
投資有価証券	1,947,214		2,522,989		575,775		2,497,623	
繰延税金資産	309,727		377,063		67,336		518,346	
その他	600,332		588,137		12,195		577,955	
貸倒引当金	89,299		70,670		18,629		60,845	
資 産 合 計	48,617,610	100.0	46,517,921	100.0	2,099,689		45,920,516	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,449,697	11.2	4,405,512	9.5	1,044,185	4,125,104	9.0
買掛金	2,399,330		2,058,232		341,098	1,844,360	
未払法人税等	1,153,908		510,012		643,896	535,470	
賞与引当金	536,434		480,227		56,207	468,624	
その他	1,360,024		1,357,041		2,983	1,276,648	
固定負債	807,116	1.7	859,474	1.8	52,358	913,991	2.0
退職給付引当金	367,998		453,962		85,964	543,832	
役員退職慰労引当金	410,444		382,094		28,350	367,154	
繰延税金負債	28,673		23,417		5,256	3,005	
負債合計	6,256,814	12.9	5,264,987	11.3	991,827	5,039,095	11.0
少数株主持分	50,663	0.1	52,022	0.1	1,359	47,231	0.1
(資本の部)							
資本金	8,080,454	16.6	8,080,454	17.4	-	8,080,454	17.6
資本剰余金	10,975,889	22.6	10,975,889	23.6	-	10,975,889	23.9
利益剰余金	24,357,794	50.0	23,079,810	49.6	1,277,984	22,289,992	48.5
その他有価証券評価差額金	238,902	0.5	150,364	0.3	88,538	73,317	0.2
為替換算調整勘定	1,281,144	2.6	1,024,696	2.2	256,448	525,542	1.1
自己株式	61,763	0.1	60,911	0.1	852	59,922	0.1
資本合計	42,310,132	87.0	41,200,911	88.6	1,109,221	40,834,189	88.9
負債、少数株主持分及び資本合計	48,617,610	100.0	46,517,921	100.0	2,099,689	45,920,516	100.0

(注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 自己株式の数

(当連結会計年度)		(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度)	
金額	単位	金額	単位	金額	単位
19,791,116	千円	19,353,245	千円	18,664,341	千円
23,615	株	23,365	株	23,041	株

(2) - 連結損益計算書(3月31日に終了した12ヵ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売上高	39,264,000	100.0	33,170,378	100.0	6,093,622
・売上原価	27,152,911	69.2	23,088,544	69.6	4,064,367
売上総利益	12,111,089	30.8	10,081,833	30.4	2,029,256
・販売費及び一般管理費	7,631,269	19.4	6,844,284	20.6	786,985
営業利益	4,479,819	11.4	3,237,549	9.8	1,242,270
・営業外収益	175,798	0.4	192,500	0.6	16,702
受取利息	63,820		68,800		4,980
有価証券売却益	11,702		-		11,702
持分法による投資利益	2,465		2,772		307
その他の	97,809		120,928		23,119
・営業外費用	386,636	0.9	156,407	0.5	230,229
為替差損	290,457		134,557		155,900
営業権償却	48,171		-		48,171
その他の	48,007		21,850		26,157
経常利益	4,268,982	10.9	3,273,642	9.9	995,340
・特別利益	63,822	0.2	102,510	0.3	38,688
固定資産売却益	13,047		41,550		28,503
投資有価証券売却益	20,544		-		20,544
貸倒引当金戻入益	474		5,557		5,083
その他の	29,755		55,402		25,647
・特別損失	408,710	1.0	693,125	2.1	284,415
固定資産除却損	316,061		138,118		177,943
固定資産売却損	12,698		107,401		94,703
投資有価証券評価損	-		154,183		154,183
会員権評価損	1,280		1,210		70
会員権売却損	-		9,317		9,317
退職給付引当金繰入額	-		226,599		226,599
貸倒引当金繰入額	17,500		8,150		9,350
借地権評価損	46,704		-		46,704
電話加入権評価損	14,465		-		14,465
その他の	-		48,145		48,145
税金等調整前当期純利益	3,924,094	10.0	2,683,026	8.1	1,241,068
法人税、住民税及び事業税	1,453,179	3.7	656,562	2.0	796,617
法人税等調整額	42,040	0.1	231,414	0.7	273,454
少数株主利益	9,704	0.0	13,854	0.0	4,150
当期純利益	2,503,251	6.4	1,781,194	5.4	722,057

(2) - 連結損益計算書(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:千円)

期 別 科 目	当第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		前第4四半期 (自平成15年1月1日 至平成15年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
.売 上 高	10,591,256	100.0	-	-	-
.売 上 原 価	7,268,613	68.6	-	-	-
売 上 総 利 益	3,322,642	31.4	-	-	-
.販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,980,257	18.7	-	-	-
営 業 利 益	1,342,385	12.7	-	-	-
.営 業 外 収 益	51,726	0.5	-	-	-
受 取 利 息	15,905		-	-	-
有 価 証 券 売 却 益	4,485		-	-	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		-	-	-
そ の 他	31,335		-	-	-
.営 業 外 費 用	79,999	0.8	-	-	-
為 替 差 損	47,021		-	-	-
営 業 権 償 却	11,451		-	-	-
そ の 他	21,525		-	-	-
経 常 利 益	1,314,112	12.4	-	-	-
.特 別 利 益	32,413	0.3	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	5,183		-	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,061		-	-	-
そ の 他	29,290		-	-	-
.特 別 損 失	158,563	1.5	-	-	-
固 定 資 産 除 却 損	97,287		-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	6		-	-	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-	-	-
会 員 権 評 価 損	4,800		-	-	-
会 員 権 売 却 損	-		-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		-	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,900		-	-	-
借 地 権 評 価 損	46,704		-	-	-
電 話 加 入 権 評 価 損	14,465		-	-	-
そ の 他	-		-	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,187,961	11.2	-	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	444,635	4.2	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	126,893	1.2	-	-	-
少 数 株 主 損 失	106	0.0	-	-	-
当 期 純 利 益	870,326	8.2	-	-	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		10,975,889		10,975,889
資本剰余金期末残高		10,975,889		10,975,889
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		22,289,992		20,811,057
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,503,251		1,781,194
利益剰余金減少高				
配当金	365,450		261,311	
役員賞与	70,000		35,900	
連結子会社の新規連結に伴う 剰余金減少高	-	435,450	5,048	302,259
利益剰余金期末残高		24,357,794		22,289,992

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日) 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー-			
税金等調整前当期純利益		3,924,094	2,683,026
減価償却費		3,310,519	2,819,507
有形固定資産売却益		13,047	41,550
有形固定資産売却損		12,698	107,401
有形固定資産除却損		316,061	138,118
持分法による投資損益(利益:)		2,465	2,772
投資有価証券売却益		32,246	5,175
投資有価証券評価損		-	154,183
会員権評価損		1,280	1,210
会員権売却損		-	9,317
連結調整勘定償却額		-	26,350
貸倒引当金の増減額(減少:)		33,675	8,614
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		43,290	127
退職給付引当金の増減額(減少:)		175,789	205,100
受取利息及び受取配当金		71,950	84,054
為替差損		290,457	134,557
売上債権の増減額(増加:)		2,324,635	991,308
たな卸資産の増減額(増加:)		367,034	111,401
仕入債務の増減額(減少:)		761,108	316,690
役員賞与の支払額		70,000	35,900
その他		315,479	394,245
小 計		5,320,538	4,937,542
利息及び配当金の受取額		75,885	78,452
法人税等の支払額		829,625	205,866
営業活動によるキャッシュ・フロー-		4,566,798	4,810,128
投資活動によるキャッシュ・フロー-			
定期預金の預入による支出		1,828,236	2,433,317
定期預金の払戻による収入		1,822,080	2,824,186
投資有価証券の取得による支出		302,508	1,624,604
投資有価証券の売却による収入		1,164,950	546,551
有形固定資産の取得による支出		4,889,571	2,737,970
有形固定資産の売却による収入		151,348	84,132
貸付金の実行		26,500	82,000
貸付金の回収		23,924	27,366
その他の投資の増減額(増加:)		217,792	38,109
投資活動によるキャッシュ・フロー-		4,102,305	3,433,764
財務活動によるキャッシュ・フロー-			
自己株式の取得による支出		1,841	57,193
配当金の支払額		364,108	261,390
財務活動によるキャッシュ・フロー-		365,949	318,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		359,122	290,320
現金及び現金同等物の増減額		260,579	767,458
現金及び現金同等物期首残高		15,673,974	14,877,961
新規連結に伴う現金増加高		-	28,554
現金及び現金同等物期末残高		15,413,395	15,673,974

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金	15,460,447	15,717,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,052	43,634
現金及び現金同等物	15,413,395	15,673,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の15社であります。

エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド (1)

エンプラス (ユー・エス・エイ.), インク.

エンプラス (コーリア), インク.

エンプラス プレシジョン (マレーシア) S D N . B H D .

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニ -, リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニ -, リミテッド

エンプラス (ホンコン) リミテッド

エンプラス (ヨーロッパ) B . V . (2)

株式会社エンプラス研究所

Q M S 株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオブティクス

株式会社エンプラス半導体機器

株式会社エンプラスディスプレイデバイス (2)

- 1.平成15年6月11日付で、エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベートリミテッドからエンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドに社名変更致しました。

2.新規連結子会社

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インク. であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社のうち、関連会社1社について、持分法を適用しております。非連結子会社1社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。

(2) 持分法適用会社

決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

工具器具備品 2年～8年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権 5年

ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	154,773	286,330	131,557
	(2) 債券 国債・地方債等	470,032	504,056	34,024
	社債	5,000	5,315	315
	小計	629,806	795,702	165,896
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	209,127	195,127	14,000
	(2) 債券 国債・地方債等	510,808	489,395	21,413
	社債	30,000	28,737	1,263
	(3) その他	56,810	48,726	8,084
	小計	806,746	761,986	44,760
合 計		1,436,552	1,557,688	121,135

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
546,551	5,175	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネージメントファンド 非上場外国債券	620,646 300,040 898

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	505,385	488,965	-	-
(2) 社債	-	28,307	5,745	-
合計	505,385	517,272	5,745	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	309,980	735,034	425,054
	小計	309,980	735,034	425,054
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	3,388	2,527	860
	(2) 債券 国債・地方債等	241,421	212,107	29,313
	小計	244,809	214,635	30,173
合 計		554,789	949,670	394,880

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
550,205	34,081	1,834

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネーマネージメントファンド 非上場外国債券	770,865 200,112 727

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	212,151	684	-	-
合計	212,151	684	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けております。当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	1,871,981千円
ロ. 年金資産	1,496,066千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	375,915千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,916千円
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	367,998千円
ヘ. 前払年金費用	- 千円
ト. 退職給付引当金(ホ - ヘ)	367,998千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ. 勤務費用	136,756千円
ロ. 利息費用	35,211千円
ハ. 期待運用収益	10,785千円
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	122,096千円
ホ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	283,278千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上差異の処理年数	1年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年

当社は日本金型工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく期末の年金資産残高は2,853,386千円であります。

(税効果会計関係)

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
		(単位：千円)	
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 流動の部			
繰延税金資産	賞与引当金	239,316	181,580
	未払事業税	104,664	14,557
	固定資産有姿除却	-	55,346
	その他	<u>97,369</u>	<u>60,269</u>
	繰延税金資産合計	<u>441,349</u>	<u>311,753</u>
	繰延税金負債	<u>21,815</u>	<u>38,210</u>
(2) 固定の部			
繰延税金資産	役員退職慰労金引当金	162,223	145,587
	会員権評価損	56,263	100,045
	退職給付引当金	140,048	210,712
	減価償却超過額	106,832	107,230
	子会社繰越欠損金	-	54,286
	投資有価証券評価損	39,732	66,546
	その他	<u>49,946</u>	<u>13,731</u>
	小計	555,047	698,140
	評価性引当額	-	52,726
繰延税金負債との相殺			
	その他有価証券評価差額	155,977	47,817
	特別償却準備金	89,342	79,249
	その他	<u>-</u>	<u>-</u>
	小計	<u>245,320</u>	<u>127,067</u>
繰延税金資産の純額		<u>309,727</u>	<u>518,346</u>
繰延税金負債		<u>28,673</u>	<u>3,005</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
		(単位：%)	
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	法定実効税率	41.0	41.0
	(調整)		
	海外免税による税額及び海外税率差等	5.2	8.0
	その他	<u>0.2</u>	<u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.0	33.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,027,839	4,557,000	8,679,161	-	39,264,000	-	39,264,000
(2)セグメント間の内部売上高	6,942,036	10,338	21,456	41,684	7,015,515	(7,015,515)	-
計	32,969,876	4,567,338	8,700,618	41,684	46,279,516	(7,015,515)	39,264,000
営業費用	30,331,412	4,458,692	8,002,355	39,588	42,832,048	(8,047,867)	34,784,180
営業利益	2,638,464	108,645	698,262	2,096	3,447,468	1,032,351	4,479,819
資産	28,807,932	3,948,665	6,251,420	66,885	39,074,904	9,542,706	48,617,610
期別 科目 \ セグメント	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,083,242	5,033,914	5,053,221	-	33,170,378	-	33,170,378
(2)セグメント間の内部売上高	3,464,886	2,621	29,534	-	3,497,041	(3,497,041)	-
計	26,548,128	5,036,535	5,082,756	-	36,667,419	(3,497,041)	33,170,378
営業費用	24,788,314	4,640,015	4,485,365	-	33,913,695	(3,980,866)	29,932,828
営業利益	1,759,814	396,519	597,390	-	2,753,724	483,825	3,237,549
資産	24,156,225	4,359,766	4,862,936	-	33,378,928	12,541,588	45,920,516

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

(3) 欧州：オランダ

3. 当連結会計年度より、新規連結子会社を設立したため所在地別セグメント区分を変更しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、529,861千円及び531,921千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

6. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,520,875千円及び11,788,654千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

期 別 科 目 \ セグメント	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	千円 6,409,133	千円 10,120,655	千円 1,168,309	千円 17,698,098	千円 6,577,139	千円 6,941,110	千円 1,339,401	千円 14,857,651
連 結 売 上 高	-	-	-	千円 39,264,000	-	-	-	千円 33,170,378
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	25.8%	3.0%	45.1%	19.8%	20.9%	4.0%	44.8%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
協和精工株式会社	埼玉県川口市	千円 50,000	エンジニアリングプラスチック製品の製造	-		-	当社製品の加工		
		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引	エンジニアリングプラスチック製品の加工委託	705,571	買掛金	57,017	740,849	741,297	56,569
			原材料の有償支給	169,625	有償支給未収入金	23,712	178,107	181,960	19,860
		営業取引以外の取引	貸付金	16,800	その他の流動資産及びその他の投資等	38,800	-	16,800	22,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。
- (2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 貸付金の利息については、市場金利の動向をもとに決定しております。

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社アスレチックゴルフ倶楽部	埼玉県川口市	千円 50,000	ゴルフ場の経営・管理	-		役員 1名			
		取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
		営業取引以外の取引	ゴルフ会員権の所有	-	その他の投資	3,160	-	790	2,370

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産・受注及び販売の状況

生産の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
電子機器事業関連製品		10,876,736	11,098,314
自動車機器事業関連製品		6,705,500	7,329,626
半導体機器事業関連製品		4,231,428	4,851,079
液晶事業関連製品		3,954,867	2,595,793
オプト事業関連製品		14,322,534	8,313,594
合計		40,091,066	34,188,407

販売の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
				%		%	
電子機器事業関連製品		9,903,631	25.2	10,256,638	30.9	353,006	3.4
自動車機器事業関連製品		6,118,919	15.6	6,689,567	20.2	570,647	8.5
半導体機器事業関連製品		4,717,523	12.0	5,411,668	16.3	694,145	12.8
液晶事業関連製品		3,939,191	10.0	2,594,398	7.8	1,344,792	51.8
オプト事業関連製品		14,584,735	37.2	8,218,106	24.8	6,366,629	77.5
合計		39,264,000	100.0	33,170,378	100.0	6,093,622	18.4

受注の状況

(単位:千円)

分類	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
電子機器事業関連製品		9,874,685	10,376,318	501,633
		646,245	675,191	28,946
自動車機器事業関連製品		6,179,019	6,719,924	540,904
		497,736	437,635	60,100
半導体機器事業関連製品		4,977,560	5,480,909	503,349
		748,173	488,136	260,037
液晶事業関連製品		4,437,423	2,686,007	1,751,415
		867,083	368,851	498,231
オプト事業関連製品		14,872,834	8,342,900	6,529,933
		1,281,311	993,212	288,099
合計		40,341,523	33,606,061	6,735,461
		4,040,550	2,963,028	1,077,522

上段...受注高 下段...受注残高